

# 2020年 食料・農業・農村を考える

(表)新たな基本計画の食料自給率目標

	現状 (2018年度)	現行目標 (2025年度)	新目標 (2030年度)
食料自給率 カロリーベース	37%	45%	45%
食料国産率 カロリーベース	46%	なし	53%
飼料自給率	25%	40%	34%

(1)食料自給率は飼料自給率を反映したもの。食料国産率は飼料自給率を反映せず、輸入飼料を使った畜産物も国産として計算。  
(2)現行目標は2015年3月決定、新目標は2020年3月決定(いずれも安倍政権)

2020年4月20日付  
新聞「農民」(一部)



日本の食料自給率が低下した背景には、戦後自民党政権の自由化政策にあり、戦後最悪の総自由化を進める安倍政権のもとで、農産物生産

## お金を払っても食料が手に入らなくなる?

安倍政権は異常に低い食料自給率引き上げのため、「食料国産率」という新たな数値をつくり、食料自給率(カロリーベース)は「食料安全保障をはかる上で基礎的な指標」(基本計画)として、輸入飼料による畜産物の生産分を除いて計算されてきました。しかし、輸入飼料を使った畜産物も国産として計算する食料国産率も併用するというものです。これで自給率は37%から46%になるといふ仕組み(表)。これは安倍政権のごまかしではありません。

## ごまかし?! 食料国産率とは

新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るう中、政府が3月31日に今後10年間の農業政策の指針となる新たな「食料・農業・農村の基本計画」(以下基本計画)が閣議決定されました。その内容は、2018年の食料自給率(カロリーベース)37%と過去最低水準の落ち込みを2030年までに45%まで引き上げる目標が掲げられ、またグローバルマーケットの戦略的な開拓と農林水産物・食品の輸出額を今後10年で現在の5倍を超える5兆円の目標を立てています。しかし、輸出額は伸び悩んでおり、この目標の達成は容易なものではありません。

## 2020年「食料・農業・農村の基本計画」が閣議決定

この間外出自粛が続き、家で過ごすいわゆる『おうち時間』で、朝昼晩の自炊が増えた方は多いのではないのでしょうか。食料が不足することはほとんどありませんでしたが、マスクなどは売り切れが続くパニックが起きました。このパニック、もし食料で起きたら。当たり前購入できたものがもし手に入らなくなったら…。日本の食料自給率は過去最低の37%。日本の食・農業、農村の未来を3月に閣議決定された「食料・農業・農村の基本計画」から考えてみましょう。

以前穂波に登場した喜多方市の有機農家浅見さんが話していた「国民皆百姓」を思い出しました。誰もが何かしら食や農業に関わってみたい。輸入食材ではなく、地元で採れた新鮮な野菜を選び食べる。また、百姓になるのはなかなか難しいですが、プランターや豆腐やたまごの空きパックで野菜をつくってみるのも楽しいです。それぞれが食や農業に触れる機会を増やし、未来に繋がる取り組みをつくっていきましょ。

農民連が会員団体になる家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン(FFPJ)は政府の基本計画が出される前、1月31日に第5期「食料・農業・農村基本計画」への提言を発表しました。その中で自給率向上のためには、多様な担い手として小規模・家族経営を位置づけ、手厚い所得補償・価格保障を実施するとともに、自由貿易協定の見直し離脱を検討することを訴えています。2019年から始まった国連「家族農業の10年」。農業と食料供給の大部分を担う小規模・家族農業が再評価されています。貧困、格差、飢餓、気候変動、自然資源の枯渇、グローバル化の広がりと共に食の安全が脅かされ、農業人口の高齢化が進んでいる中で、「強い農業」と政府が推進してきた、大規模化・農地集積・集約、企業参入、輸入に頼る構図を見直し、新たな舵を切るべきです。基本計画にすべての家族農業への支援を明確に位置づけ、自給率向上を第一に政策に転換することが求められています。また、私たちの身近な食卓から日本の食や農業、農村を考え、行動していくことも日本政府を動かす大きな力になると思います。

## 小規模・家族経営を位置づけ 未来に繋がる取り組み

FAO(国連食糧農業機関)・WHO(世界保健機関)・WTO(世界貿易機関)は4月1日に新型コロナウイルスに関する共同声明を発表し「食料品の入手可能性への懸念から輸出制限のうねりが起きて国際市場で食料品不足が起きかねない」より長期的には、封鎖命令と人の移動制限によって農業労働者の確保や食料品の市場への出荷が不可能になり、農業生産が混乱するリスクがある」と警告をしました。食料輸出は、自国の食料最優先で動きだし、世界最大の小麦輸出国のロシアは4〜6月の穀物輸出品の制限を設け、ベトナムは3月下旬に新たな米輸出の契約を停止。インドでは国内の貧困層向けの配給を優先し、米や小麦の輸出を制限しています。世界的な危機的状況の中で自国の食料を守る動きは当然のことです。お金を払っても食料は手に入らない時代。今後そんなことが起きるかもしれません。

## 農民連フラッシュ flash

### 16年目の九条田んぼ

5月31日快晴のもと、16年目の九条田んぼの田植えが桑折町で行われました。今年の文字は「#NO-WAR&コロナ」。秋の収穫時はドローンで撮影し、全国の皆さんに拡散していただけるよう丁寧に植え付けました。



## お米の大敵、暑さと湿度

20℃以上の温度と湿度はお米にとって大敵。できるだけ空気に触れない(酸化を防ぐ)ことと低温保存(10℃~15℃ぐらい)が大事。こんな点に注意してみてください。

- 届いた袋のまま保存しない(小さな空気抜きの穴が開いています)
- 密閉できる容器に移し替える
- 冷蔵庫の野菜室に保存(口の広いペットボトルなど便利)
- 新しいお米と古いお米は混ぜない
- 1ヶ月程度で使い切るようにする



## 太陽光発電用地をお貸いいただける方を募集しています。

- 約1000~2000㎡の遊休地
- 日当たりがよい
- 宅地、雑種地、林地、原野などの地目の土地
- 賃貸条件:100円/坪(年)

ご連絡いただければ、現地を確認させていただきます。



【連絡先】福島農民連産直農業協同組合 担当:佐々木健洋  
Tel.024-546-7229 fax 024-546-8804  
メールアドレス:stake@vmail.plala.or.jp